

平成22年6月1日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19330108

研究課題名（和文） 那覇都市圏の過剰都市化に関する社会学的研究

研究課題名（英文） Sociological Research on Over-urbanization of Naha, Okinawa

研究代表者

谷 富夫 (TANI Tomio)

大阪市立大学大学院文学研究科教授

研究者番号：30135040

研究成果の概要（和文）：(1)本研究の目的の1つは、那覇都市圏の過剰都市化のメカニズムを解明する上で「沖縄的生活様式」の説明力が大きいとする仮説の確からしさを量的調査によって高めることにある。(2)また、Uターン現象が沖縄過剰都市化の主要な一因と考えられることから、すでに戦前から1980年代までのUターン経験者のライフヒストリー調査は実施済みである。そこで今回は、90年代以降のUターン経験者のライフヒストリーを採集し、「沖縄的生活様式」の説明力を時系列の次元でも確認しようと目論みた。(1)と(2)のいずれの目的も達成することができた。

研究成果の概要（英文）：Why do Naha overurbanize? By life-history research in 1980's, I hypothesized that this phenomena related to "Okinawan way of life". Now, I think that we have succeeded in verifying this hypothesis by quantitative method. And also, in our research we interviewed the mobil generation who returned to Naha from the Japanese mainland after 1990's. We succeeded in finding "Okinawan way of life" in this new generation also.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2008年度	3,200,000	960,000	4,160,000
2009年度	1,700,000	510,000	2,210,000
年度			
年度			
総計	7,400,000	2,220,000	9,620,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：過剰都市化、那覇都市圏、移動世代、ライフヒストリー、ライフコース、Uターン

1. 研究開始当初の背景

2005年国勢調査によれば、沖縄県では県人口の約70%が那覇都市圏に集中している。研究代表者の過去の研究によれば、1975年

に那覇都市圏への人口集中率は約60%であったから、この数十年間、同都市圏への人口集中はたえず進行していたことがわかる。ちなみに、過去30年間で那覇都市圏は約35万

人増加しているが、それは県全体の人口増加数を約5万人上回っている。

一方、沖縄県の完全失業率は、本研究開始直前の平成18年7月時点で8.0%であった。これは、全国平均4.1%（同月）の約2倍である。よく知られているように、沖縄の失業率は1972年の本土復帰後今日まで、つねに本土の2~3倍の高さで推移してきた。沖縄の高い失業率の特徴は、全国的な景気の動向とはあまり連動しない点にある。たとえば、大阪は2002年の7.7%をピークに失業率は漸減傾向にあり、平成18年7月には5.8%まで改善されている。大阪は、2002年前後、沖縄に次ぐ全国ワースト2の深刻な失業率を記録したけれども、日本の景気の回復に連動して失業率も徐々に減少したのである。本土の多くの地域が同様の傾向にあるなかで、いつも沖縄だけが際だった様相を呈している。それは、沖縄と本土の間の社会-経済構造の差異を強く示唆するものである。かかる都市への高い人口集中度と高い失業率の同時併進を、「過剰都市化」(over-urbanization)と呼ぶことがある。この研究の目的は最近年の那覇都市圏における過剰都市化のメカニズムを1970年代以前との比較において社会的に解明することにあるが、研究の目的を述べる前に、これまでの過剰都市化研究の流れを沖縄研究に関連する範囲で押さえておこう。

「過剰都市化」の概念を最初に用いたのは、K.デービスとH.ゴールデンであった(Davis, K. and H. Golden, "Urbanization and the Development of Preindustrial Areas", 1954)。彼らはこれを「産業の発展段階から予想される程度をはるかに上回る都市化(人口集中)」と定義した。彼らの目的は、アジアやアフリカなどの発展途上国の都市化現象を説明することにあった。発展途上国の都市化に共通して見られる首座都市(primite city)への高い人口集中度と高い失業率の同時併進という、産業先進国の都市化のパターンからは一見逆説的な現象を、この概念を用いて説明しようとしたのである。

しかしその後、この概念の意味するところが曖昧であるとの批判がなされる。とくに何をもち「過剰」とするのか、そのための「適正」基準が曖昧なままである。D.カマーシェンは、「過剰」を測定する明確な手段がない以上、これを厳密な表現として使用すべきではないと言う(Kamerschen, D.R., "Further Analysis of Overurbanization", 1969)。

一方、上の批判を踏まえうえて、なお産業化率と都市化率との相関からの逸脱の一形態について、索出的な形容詞としてこれを使用することには意味があるとする立場もある。たとえば鈴木広は、そうした一見正当に過剰と表現しうる現象が成立している社

会構造的背景を探り、極端な都市化の根拠を明らかにすることによって、かえって都市化一般の構造を明らかにすることができるだろうとの問題意識から、那覇都市圏を研究した(鈴木広「過剰都市化の社会的メカニズム—那覇都市圏の事例」1986年)。本研究も、那覇都市圏における最近年の高い人口集中度と高い失業率の同時併進を説明することに主眼をおいて、索出的な表現としてこの概念を使用することにしたい。

2. 研究の目的

この研究は、かつて研究代表者が行った沖縄研究の成果を踏まえている。拙著『過剰都市化社会の移動世代—沖縄生活史研究』(1989年)では、まず沖縄県の人口統計資料から1970年代、年間約1万7~8千人の沖縄出身の若者(移動世代)が就職・進学で本土へ他出し、同じく1万7~8千人が本土からUターンしていること、しかもUターン者の6~7割が那覇都市圏に集中していることをつきとめた。このUターンが過剰都市化の大きな人口学的要因であろうと考え、Uターン経験者の生活史調査を試みた成果が本書である(ただし、那覇都市圏への人口集中には、ほかに県内他地域からの直接流入と、本土企業の転勤や自衛隊など本土出身者の流入もあり、それぞれ重要な研究テーマであることは言うまでもない)。なお、かつての沖縄調査は共同研究であったが、そこでのUターン研究は研究代表者による単独研究であった。

研究代表者のオリジナルな知見は、3世代31人の那覇都市圏在住Uターン経験者の生活史を聞き取り、そこからUターン現象を説明しようと考えられる3つの行動様式を仮説的に索出した点にあった。自力主義、家族主義、相互主義である。ここで「自力主義」とは、所与の条件と各自の力量に応じた手職の獲得の意志と能力のことである。「家族主義」とは、自己の生活をおる程度犠牲にしてまでも家族規範に従う行動様式のことである。そして「相互主義」とは、家族を含むもっと広い範囲の第一次集団内での相互扶助の原則である。過剰都市化のメカニズムとして沖縄社会の「ゲマインシャフト的の第一次集団」を指摘したのは鈴木広の前掲論文であったが、拙著では、その分節化と、自力主義への目配りも必要であることを指摘している。

以下ではこれらの生活様式を「沖縄的生活様式」と呼ぶが、これがUターン者の〈本土他出→本土適応→Uターン→Uターン後の再適応〉のすべてのライフコースを規定すると考えられるのである。たとえば、これらすべてが備わっている人と、反対にすべてから疎外されている人とは、那覇に戻った後の生活の明暗がはっきり分かれている。また、

これらのうちのどれかが備わっていれば、たとえ失業しても窮乏状態に陥ることから免れる場合が少なくない。ここで重要なことは、「沖縄的生活様式」が、那覇都市圏に普遍的に存在していることが実証されるならば、失業率という統計数字から想像されるほどには那覇都市圏は「過剰」ではないと結論づけることである。逆に、この点で70年代以前と現在とで沖縄の社会構造＝生活構造に変化が見られるとすれば（本土化の方向に進んでいるとすれば）、過剰都市化の意味は以前とは異なってくるのであり、失業率の高さはよりいっそう深刻な様相を帯びてくるだろう。ここに鈴木広や研究代表者の先行研究に対する本研究の意義と課題が存している。

以上をまとめると、本研究の主たる目的は次の3点である。

(1) 研究代表者によるかつての生活史調査から索出されたUターンと「沖縄的生活様式」の関係は、なお仮説の域を出ていない。この仮説を那覇都市圏の市民意識調査によって検証する。最近の波平勇夫の研究「1997年沖縄市職業構造調査報告書(1)」(2000年)は、沖縄県主要都市在住者の31.9%が本土就職経験者(Uターン)であることを報告している。それまで巷間、印象的に語られるに過ぎなかったUターン者の高い居住率が客観的な数値によって把握された、おそらく最初の研究ではないだろうか。その後、研究分担者の一人、安藤由美らが2006年に行った同様の調査では41.4%であった。私たちの研究にたいするこれらの成果の持つ意味はきわめて大きい。なぜならば、Uターン者のマスとしての存在が数値で示されたことにより、那覇都市圏住民を母集団とする数量調査によってUターンと沖縄的生活様式の関係を検証する道が切り拓かれたからである。波平たちの知見はまた、Uターン経験者と非経験者との比較の可能性も示唆していた。

(2) 上記の拙著では、1970年代までの移動世代の生活史を聞き取った。それは、戦前・戦中期世代、高度成長期世代、ポスト本土復帰世代である。今回は、これらに続く80年代以降の移動世代の生活史を聞き取ることで、沖縄的生活様式の持続と変容の過程をより長期的なスパンで明らかにすることができる。と考える。

この四半世紀の沖縄をめぐる社会環境の変化は著しい。グローバリゼーション、バブル崩壊、米軍基地再編、さらには大衆文化とマスメディアの影響等々である。もしもそこに沖縄的生活様式の変化が認められるとすれば、それは家族主義や相互主義の溶解と、経済原理・競争原理の露呈を意味しよう。つまりは「本土化」であり、沖縄の若者世代も、今や本土のフリーターに繋がる深刻な問題を背負わされていることになる。反対に、沖

縄的生活様式が若者の間になお持続しているとすれば、沖縄文化の根強さが証明されることになる。現時点においていずれが真相か、その見極めが、上の(1)と(2)の量質両面の調査から可能であり、かつ、今はそれが必要な時期ではないだろうか。そこが明らかになれば、今後の過剰都市化に対する施策の方向も、おのずと決まってくるだろう。

(3) 社会調査法の問題として、私たちは従来から質的調査による仮説索出・類型構成と、量的調査による仮説検証、これらの相互補完関係が社会調査のひとつの望ましいあり方であると主張してきた(拙編著『新版 ライフヒストリーを学ぶ人のために』2008年)。上記(1)の課題は、この考え方に基づいている。同様の方法論の最近の優れた研究成果として、濱谷正晴『原爆体験』(2005年)を挙げることができるが、私たちも、社会調査法における質と量の相互補完関係の妥当性、有効性を具体的に示すことにより、調査法の前進にいささかなりとも貢献したい。

3. 研究の方法

(1) 上記の「研究目的(1)」に関しては、以下のような住民意識調査を行った。

本調査の調査対象は那覇都市圏の人口集中地区(以下、DIDs)に在住の満20歳から59歳までの日本人男女である。調査地となる「那覇都市圏」とは、那覇市を中心として、その周辺の自治体に広がる人口集中率が高い地域をさすが、本調査ではそれは、那覇市、宜野湾市、浦添市、糸満市、豊見城市、北谷町、南風原町の7市町をさしている。

「那覇都市圏」は、「狭域」(那覇市に隣接する豊見城市、南風原町、西原町、浦添市)、「中域」(「狭域」に加えて、糸満市、中城村、宜野湾市、北中城村、北谷町)、「広域」(「中域」に加えて、うるま市、読谷村以南の残りの町村)、これら3つのレベルが識別できるが、本調査を計画するにあたり、経費の制約から、まずは上記の「中域」9市町村に限定した。さらに、調査方法を検討するなかで、やはり調査票の回収経費を考慮して、国勢調査に定めるDIDsで標本抽出を行うこととなった。この段階で、DIDsが存在しない中城村、北中城村は除外され、さらに標本を各市町の人口で比例配分した場合に割り当てが極端に少なくなる西原町がはずされた。以上が、今回の7市町が選ばれた経緯である。

つぎに、標本規模と構成について述べる。計画標本規模は、回収率、予算、実査に要する日数などの予想を立てた上で、当初、本対象を2,000人としたけれども、後に述べる理由により、計画段階では予備対象として計上していた200人を含めて、2,200の方を採用する。標本抽出にあたっては、上の計画標本集団を7市町のDIDsの人口比に応じて比例

配分を行った。標本抽出台帳は、当初はすべて住民基本台帳を使うことを企図していたが、那覇市以外の6自治体では閲覧料の免除が認められなかったため、経費上の制約から選挙人名簿で代替することになった。したがって、那覇市は住民基本台帳、それ以外の6市町では選挙人名簿からの抽出である。

各市町における抽出は次の要領で行った。まず、2005年の国勢調査報告を元にDIDsの町丁目（沖縄県の場合は、「町字」）を割り出し、これらを1つもしくは複数の町丁目ごとに調査地点に分けて、抽出枠を決定した。つぎに、確率比例配分により第1段の抽出（調査地点）を行い、さらに調査地点ごとに対象者を等間隔法により抽出した（第2段）。実際の抽出作業を終え、名簿の整序が終わった段階での、最終的な標本規模は2,193人（男女）となった。これらの名簿の更新日はおおむね2008年5月末である。

調査法は、実査にまわる調査員の人件費を抑える目的で、原則として郵送配布・訪問回収法を採用したが、3回訪問しても対象者に会えなかった場合は、返信用封筒を対象者宅に投函し、郵送で回収した。また、後述のように、実査の終盤になって予備対象を郵送回収で投入した。したがって、結果的には本調査は郵送回収法も併用したことになる。

実査は、まず「沖縄県本島中南部都市圏市民意識調査」と題したアンケート調査票2,000票を2008年8月20日に宅配便業者を利用して発送した。そして、調査員による回収の訪問を同8月26日から開始した。

実査開始後、発送した調査票のうち、50票以上が宛所不明で返送されてきたので、8月27日に予備対象分から52票を追加投入した（第1次投入）。予備対象は、本対象が転出や死亡などの理由でほんらい名簿に掲載されていないはずの対象が抽出された場合に、本対象に充当することを意図したものである。

一方、調査員による訪問回収は、不在や転出などの理由で困難をきわめ、当初予定していた2週間では目標とする回収率の最低ラインである50%に達しないおそれが出てきたので、回収期間を1週間延長し、回収開始からおよそ3週間後の9月16日に終了した。

その後、郵送による回収票の到着を9月末まで待ったが、その時点でも回収があまり進捗しなかったため、受託業者と協議の上、残りの予備対象140人に対し、10月中旬に郵送回収法で調査を依頼した（第2次予備対象投入）。10月末で郵送による回収は終息したと判断し、実査を終了した。第2次投入で回収されたのは22票（16%）にとどまった。

結局、最初の方針を変更して予備対象分をすべて投入したにもかかわらず、かなりの未回収票が残ることとなり、最終的に回収され

た票数は808票となった。さらに、これらの808票の回収票のうち、記入の不備や、年齢が対象外や性別の間違いなどで無効票扱いとしたものが42票となり、最終的な有効回収票は766、有効回収率は34.9%となった。

(2)「研究目的(2)」に関しては、以下のようなライフヒストリー調査を行った。

この調査は、44名に対して半構造化インタビューを行い、対象者の了承を得た上で録音、反訳を行った。44名のうち43名から研究のためのデータ利用の了承を得た。

このうち、「Ⅰ. 戦前・戦中期移動世代」（1945年以前の移動経験者）は該当者なし、「Ⅱ. 高度成長期移動世代」（1946～1971年の移動経験者）は6名、「Ⅲ. 日本復帰後移動世代」（1972～1989年の移動経験者）は17名、そして今回新たに追加した新世代の「Ⅳ. 沖縄ブーム期移動世代」（1990年以降の移動経験者）は27名であった。移動時期が複数の移動世代にまたがっている場合は重複してカウントしている。

なお、「沖縄ブーム期移動世代」とは、1990年代以降、沖縄の独特な風俗や食文化が本土で注目され、商品化されて流行した、いわゆる「沖縄ブーム期」にUターンを経験した世代のことである。「沖縄ブーム」は沖縄出身のタレントの台頭や、沖縄を舞台とした朝の連続テレビ小説「ちゅらさん」の放映が引き金となったことは、われわれの記憶にも新しい。

ところで、ライフヒストリー調査は、2007年8月と2009年8月の2回にわたって実施した。2007年調査は、琉球大学社会学専攻「調査実習」の受講生の協力を得た。学生たちが、Ⅲ・Ⅳの移動世代を中心に26名の調査対象者を機縁的に獲得した。さらに、沖縄県内のホームレス・日雇労働者支援団体から5人の紹介を得た。2009年調査は、後述する2008年実施のアンケート調査の回答において、インタビュー調査に協力可能である旨が記されていた者に対して協力を要請し、対象者12名を得た。

4. 研究成果

(1) 住民意識調査に関して

①Uターン経験者が49%もいた。やはり多くの方が本土体験をしていた。また、谷の前掲書において沖縄の人たちはUターンを前提に本土へ出ているとの仮説を提出し、同時にいわゆる「沖縄差別」の経験がUターンの原因やきっかけとなっているとする俗説を斥けたが、今回の調査でも、前者に関しては67%の人がUターンを前提に本土に出かけていたし、後者に関しても、Uターンの理由として「差別やいじめ」を上げた調査対象者は皆無であった（だからといって差別体験を

受けていないわけではなく、むしろ多くの人がそうした体験を受けていた。それがUターンの理由、原因ではないという意味である)。こうして、前回の調査で索出した仮説を裏づける結果を得ることができた。

②「自力主義」の指標に「手職の有無」を用いたところ、Uターン経験者の44.3%が「あり」と答え、Uターン非経験者の35.5%よりも有意に高かった。また、Uターン経験者のうち、本土で手職を身につけて帰ってきた人の方が、身につけずに帰ってきた人よりも、現職の有職率が有意に高かった(88.0%と76.1%)。

③「家族主義」の強さは、当然ながらUターンの有無にはかかわらない。子どもの「老親扶養義務」や「老親介護義務」を指標に用いたが、本土との比較で、そうした意識が顕著に強いことがわかった。

④「相互主義」の指標に「模合」の普及率を用いたところ、48%の人が加入していた。本土では今ではほとんど見られなくなった相互扶助的金融・親睦慣行に2人に1人が参加していることは、やはり沖縄の相互主義の強さを物語るものと解することができよう。

⑤上記②～④を総合して、「自力主義」、「家族主義」、「相互主義」のすべてから疎外されている人は、統計上わずか4.7%にすぎなかった。また、このうち1つしか所有していない人は33.7%で、あとの6割以上が2つないしは3つとも所有していた。那覇都市圏の大部分の人たちが、「沖縄的生活様式」によって県の厳しい経済状況に適応していることを窺わせる結果が得られた。

(2) ライフヒストリー調査に関して

まず総論として、ほとんどの調査対象者から「自力主義」、「家族主義」、「相互主義」の果たしている重要な役割が見出せた。そして、それらが充実している人と欠落している人のライフヒストリーに大きな相違が見出せることも、先行研究と一致した。

このことは「沖縄ブーム期移動世代」も例外ではない。しかし、この時期の移動世代は、かつての移動世代が本土で差別や蔑視を経験したのとは対照的に、沖縄ゆえにもてはやされる経験をしている人が多かった。したがって、かつては「沖縄的生活様式」が本土人の蔑視や排除に対する自衛の文脈で活性化していた側面が強かったけれども、それはもはや一般的ではなくなっている。たとえば、沖縄出身者にとって本土での「シェア居住」の意味は、かつては沖縄出身者どうしのつながりなしには生き難いという外在的要因による場合が多かったけれども、新世代ではひとつの楽しみとして同郷出身者とのつながりが自発的に求められ、保たれている。そこに見いだせる特徴は、沖縄出身者どうしの私

的な親密性や娯楽性であった。

ただし、「沖縄ブーム期移動世代」においても、「沖縄的生活様式」が意味を持ってUターン経験の中に位置づいている。では、かつての移動世代とは異なる要素は何か。

第1に、「相互主義的半失業」が沖縄ブーム期移動世代において皆無であった。「相互主義的半失業」とは、知人の間で仕事を融通しあうなどして、なんとか「食べていく」ことのできる状態を指している。今回の調査対象者には、なんらかの専門性を持って安定的に「食べて」いる人の比率が大きく、一方でそうでない人は仕事を融通しあうような相互的なつながりは喪失して、NPOによるサポートを受けていた。

第2に、上のこととも関連して、「沖縄ブーム期移動世代」においては相互主義や家族主義よりも、自力主義を主要なエートスとする生活史が顕著に見いだされた。これには本土で資格を取って沖縄に戻り、それを活かした仕事に就くなどのUターン経験が含まれる。

この知見を、さしあたり以下のように解しておきたい。すなわち、彼らは「沖縄的生活様式」における家族主義、相互主義の関係やエートスに恵まれているからこそ、自力主義を最大限に発揮できている。「沖縄ブーム期移動世代」においては、自力主義の果たす役割が相対的に大きいことが読み取れるが、この世代においても、家族主義や相互主義との連関の中で、本土Uターン経験が生きられていることは間違いない。

(3) 社会調査法の課題に関して

拙著『過剰都市化社会の移動世代』では、ライフヒストリー調査を通して、Uターンが前提の本土他出であること、いわゆる「沖縄差別」が理由やきっかけのUターンはきわめて少ないこと、および「自力主義」、「家族主義」、「相互主義」——これら「沖縄的生活様式」が本土他出→本土都市適応→Uターン→沖縄再適応のすべての局面で重要な意味をもっていることなどの仮説を索出したが、今回の調査で、これらの仮説の確からしさをいっそう高めることができたと思う。

また、新世代の「沖縄ブーム期移動世代」における「沖縄的生活様式」の持続と変容の実態を分析することによって、上の仮説を補強できたと考えている。

私たちは従来から質的研究と量的研究の相互補完関係を実証研究のひとつの望ましいあり方とする立場を主張してきた。今回の科研費研究では、この考え方にもとづいて一定の研究成果を上げることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕（計9件）

- ① 岸政彦、過剰移動—戦後沖縄の労働力移動における政治的要因、龍谷大学社会学部紀要、査読有、36号、2010、10—23
- ② 野入直美、「アメラジアン」という視点、理論と動態、査読有、2号、2009、18—30
- ③ 安藤由美、現代日本社会におけるライフコースの標準化・制度化・個人化をめぐる、社会分析、査読有、35号、2008、19—37
- ④ 岸政彦、アイデンティティとネットワーク—ある沖縄人女性の生活史と文化実践から、人権問題研究、査読有、8号、2008、41—58

〔学会発表〕（計8件）

- ① 谷富夫、沖縄の過剰都市化と移動世代、大阪市立大学文学研究科重点研究国際シンポジウム、2010年1月10日、大阪市立大学
- ② 安藤由美、沖縄総合社会調査 2006(1)—全国データとの比較に見る沖縄の家族意識、日本社会学会、2009年10月12日、立教大学
- ③ 野入直美、沖縄的生活様式の持続と変容—沖縄ブームとの関連で、西日本社会学会、2008年5月10日、活水女子大学
- ④ 谷富夫、東アジア大都市の資本制文化と人間、日本社会分析学会、2007年7月5日、県立広島大学

〔図書〕（計5件）

- ① 谷富夫・芦田徹郎編、ミネルヴァ書房、よくわかる質的社会調査—技法編、2009、224
- ② 谷富夫編、世界思想社、新版・ライフヒストリーを学ぶ人のために、2008、308
- ③ 二階堂裕子、世界思想社、民族関係と地域福祉の都市社会学、2007、256

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷 富夫 (TANI Tomio)
大阪市立大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：30135040

(2) 研究分担者

安藤 由美 (ANDO Yoshimi)
琉球大学・法文学部・教授
研究者番号：60232104

野入 直美 (NOIRI Naomi)
琉球大学・法文学部・准教授
研究者番号：90264465

岸 政彦 (KISHI Masahiko)
龍谷大学・社会学部・准教授
研究者番号：20382004
二階堂 裕子 (NIKAIDO Yuko)
ノートルダム清心女子大学・文学部・准教授
研究者番号：30382005

(3) 連携研究者
なし